

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。



山宮留美子 議員

中山市政12年の成果と龍ヶ崎市に明るい未来はあるのか

議員 市長12年の公約実現と成果を聞く前に、今回の副市長逮捕の件について、任命責任も問われてくることから、今後、市長として、市民にどのような信頼を回復していくのかを問う。

市長 今後このような事が起こらない市にしたいため、徹底した再発防止と情報管理の徹底を含め、職員と一丸になって、市民の信頼回復に努める事が、私に課せられた使命だと思っている。

議員 市長公約の中で、市民の誰もが納得する実績は？

市長 現状でも一歩一歩、近づいて来たと思っ

合せて前に進んでいかなければならないと改めて決意をしている。

マラソン大会について

議員 5月9日開催予定のマラソン大会について、開催可否の判断日はいつになるのか。

健康づくり推進部長 コロナの様々な感染状況の

状態にもよるが、開催可否の判断日は、大会当日から1ヶ月前の令和3年4月1日に定めている。

大野みどり 議員

コロナ禍を生きる

店舗業者への支援について

議員 感染防止対策に努める店舗業者への当市の支援策を伺います。

産業経済部長 感染防止対策を講じているお店であることをアピールできるよう、宣誓書を貼り付けるポスターを本市で作成し事業者にお配りしています。

議員 感染防止対策に努める店舗業者への当市の支援策を伺います。

ごみの減量について

議員 ごみ処理の有料化はごみ減量化の一つの施策として有効であるとされています。慎重な審議が必要だと思いますが、

市長 先進事例での取組の効果を認識しています。地球温暖化の原因である温室効果ガスを減らすためにも、

10月にごみ処理の有料化を導入した土浦市は、1年間でごみ減少し、一定の排出抑制効果はあったものと捉えています。また、有料化による歳入は

2億6300万円です。**議員** ごみ処理の有料化について、市長の見解をお聞かせください。

市長 先進事例での取組の効果を認識しています。地球温暖化の原因である温室効果ガスを減らすためにも、

久米原孝子 議員

マイナンバーカードについて

議員 政府は今年9月デジタル化を進めるためデジタル庁を創設します。マイナンバーカードの普及が、鍵を握ります。当市においても1月末で24・7%の普及率です。現在申請していない方に交付申請書が順次送付されています。今が普及促進のチャンスです。当市における普及促進を図る取組について伺います。

団体に働きかけ普及促進に努めます。

議員 出張申請は市民窓口課の職員が出向き申請をサポート受付し、後日、本人に郵送されてくる取組です。例えば、長寿会の集まりなどにも発信をして進めていただきたいです。あわせて、誰一人取り残さないデジタル社会に向け情報格差も課題です。高齢者などデジタル機器の扱いに不慣れな方や経済的に端末が持たない方への支援も大切で

す。デジタル化に遅れない、そして、誰も取り残さない対応のため、デジタル課の検討もお願いします。

市民生活部長 普及促進を図る取組として、市民窓口課や西部・東部出張所の窓口で申請サポートを行っています。さらに、市内に事務所を置く企業や地域団体に出向いて申請を受け付ける出張申請を2月15日から行えるよう準備し、市公式ホームページに掲載しましたが、コロナ禍により実施に至っていない状況です。今後は状況を見ながら積極的に企業や地域

◆断らない相談窓口について
◆歩行者ファーストについて

金剛寺 博 議員

新型コロナ対策 中小企業・個人事業者に支援を求める

議員 外出自粛で商店街も人通りが途絶え、全業種で影響を受けています。事業継続支援事業の第2弾の導入を求めます。

検討していきます。

令和3年度からの介護保険料は 値上げしないことを確認

議員 令和2年度末の基金残高見込みと令和3年度からの第8期介護保険料は値上げせず、据え置きするのか確認します。

福祉部長 介護保険支払

太陽光発電施設の変化に即した 条例改正を求める

議員 太陽光発電施設は投資の対象として土地ごと売却されるケースが増え、法令違反や維持管理、発電施設終了時に適切に処分されるかなど新たな問題も発生しています。当市条例では地元説明会の開催は要請があった場合となつていますが、説明会の開催を義務付け、さら

に要請があった場合には、合意書作成を明記する改正が必要と見えます。

都市整備部長 現在は事

業者が回覧板等により周知を図っています。説明会開催の要請があれば応じる規定はあり、合意書作成の規定はないが、第4条により事業者我真摯に対応するようお願いしていく。

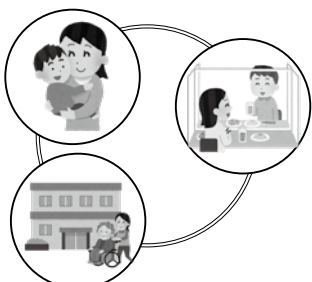
札野章俊 議員

市独自の定額給付金を 実施しなかつた理由について

議員 何故、龍ヶ崎市は独自の定額給付金を実施しなかつたのか。市長の考えを伺います。

市長 特別定額給付金のような全国一律に給付するような幅広の取組は、基本的に国や県の役割として実施すべきではないかと考えています。地方自治体においては、日々住民の暮らしに寄り添う中で、住民の不安や不満を感じ取りながら、より効果的に必要な支援に取り組むことが求められているのではないのでしょうか。もちろん、その中には国や県の支援制度が行き届かない部分を補っていくという面も必要であり、そういった趣旨の下に、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金が国から交付されているものと認識をしています。

下、市としては新型コロナウィルス感染症による影響を強く受けるであろう、ひとり親世帯や子育て世代、学生などへの支援、資金繰りが困難になるであろう飲食店などの事業者への支援、感染症の拡大防止への対策としての介護施設などの民間施設への支援、地域経済の維持のための消費喚起など、様々な取組を行ってきたところです。



▲市でも様々な支援を実施

◆断らない相談窓口について
◆歩行者ファーストについて

後藤 敦志 議員

不正ができない入札の仕組みづくり

議員 新学校給食センター整備事業の入札について、予定価格24億円を超える大型事業ですが、当初公表された実施方針では共同企業体（JV）の代表構成員として入札に参加可能な市内の業者数が1者のみでした。その後、入札公告では条件が変更され2者参加可能となったが、当初の競争性が働かない大変驚くべき条件について、市長はどの時点で報告を受け決裁したのですか。

市長 私は決裁もしていないし、読んでもいない、ご存じなかったということですか。

議員 私がこの件の決裁をした日時について、今、部長の答弁にもありましては、私自身がホームページ等で閲覧をできたという話はありませんが、私自身はそのような形での閲覧はしていません。

議員 総合評価入札方式は、悪意を持って外部の者と通じた職員によって、落札者を恣意的に決定できる方式です。契約後に落札者と次点者の提案書は公開とし、選定委員会の採点についても、誰が、どの項目に何点つけたのかを公開し、システムとして不正ができない仕組みづくりを行って説明責任を果たしていただきたいと思えます。

議員 5月15日に公表された実施方針について、

油原 信義 議員

プレミアム付商品券事業について

議員 プレミアム付商品券による個人消費の押し上げ効果は、商品券をきっかけに新たな需要が喚起され、その他の消費が減少しない分と考えます。普段購入するような食料品や日用品を商品券で支払い、そこで浮いた金額を貯蓄に回してしまえば、押し上げ効果はゼロとなります。また、商品券によって一時的に消費が喚起されたとしても、その後の反動減は避けられない。需要の先食い分と反動減は、均して見た場合に消費全体を変化させるものではない。経済効果の実態は？土浦市や取手市はプレミアム市を上げ、購入セットを少なくし、全世帯を対象としています。市民の声として、どの項目に何点つけたのかを公開し、システムとして不正ができない仕組みづくりを行って説明責任を果たしていただきたいと思えます。

議員 ドでの利用やスマホアプリでも支払い可能なデジタル商品券の考え方は？
産業経済部長 今回の事業をきっかけに買い控えしていた物を購入する、商品の購入に際し商品券に上乗せをして支払う消費、短期間での市内消費等を考慮しますと、消費低迷下における経済循環の起爆剤ともいえ、一定の効果をもたらすものと考えております。購入セット数の上限については、様々な手法が考えられますが、多くの利用者が満足し、積極的に利用頂けるよう努めてまいります。商品券のデジタル化は、全国的なトレンドであり、多くのメリットを享受できる可能性から今後導入に向けて研究してまいります。

議員 救急活動時における感染対策について

大竹 昇 議員

新型コロナウイルス ワクチン接種について

議員 新型コロナウイルス ワクチン接種の組織体制と、接種場所や接種者の順の周知並びにワクチンの安全性及び副作用（アナフィラキシー）等の説明をいつ告知するのか。

健康づくり推進部長 2月1日に全庁挙げての対策本部と新型コロナウイルス ワクチン接種プロジェクト、3月1日に新型コロナウイルス ワクチン対策課を設置しました。たつこのアリーナを会場とした集団接種。順番は、医療従事者、65歳以上の高齢者、高齢者施設等の従事者、基礎疾患を有する者、それ以外の者の順番です。

議員 当市は、本年、PCR検査支援金として、一人当たり一万円、千円分を予算計上。市長、ゼロコロナのためにPCR・抗原検査の補助金要請を近隣市長と共に、地元国会議員や県知事への陳情や、全ての情報、確定次第速やかに記者会見して下さい。

議員 組織体制は、接種の時、地震、洪水、山火

伊藤悦子議員

新型コロナウイルス感染症防止とワクチン接種は

ワクチン接種は

議員 ワクチン接種が始まりますが、感染防止対策である医師会運営のPCR検査の延長を求めます。
議長 市内でPCR検査が可能な診療機関の拡充、ワクチン接種の開始を勘案し3月末で終了します。

健康づくり推進部長 副
反応の事例についても丁寧に説明し、接種は同意がある場合に限り行います。

議員 感染防止は、無症状者のPCR検査で抑え込むことです。県は高齢者施設の抗原検査をします。県が実施しない高齢者の通所施設、学校、保育所等の従事者に対する市の検査を求めます。

健康づくり推進部長 副
3月下旬以降に発送予定の高齢者への接種クーポン券などの個別通知や市公式ホームページ、広報紙などで接種時期や受け方など周知します。

議員 国民健康保険税の賦課にある子どももの均等割額の令和2年度分は、2810万円です。来年度、市が県に払う国民健康保険の納付金の減額分約8770万円を使い、子ども均等割の廃止や軽減を来年度から求めます。

健康づくり推進部長 国
や県の財政支援がないまま、現在ある財源を使い廃止にしても反動で全体の税率を上げざるを得なくなる事態も考えられます。国や県の動向が明らかになる令和4年以降の検討が必要と考えています。

国民健康保険税について

最上位計画

岡部賢士議員

議員 当市の中長期的な将来ビジョン、まちづくりの基本方向や具体的取り組みを示す重要な計画である最上位計画。現行プランは令和3年度で期間満了となるが、コロナの影響がある中で、次期プランはどのような手順、手法で策定するか？

市長公室長 現行プランの期間を延長し、令和5年1月から次期プランをスタートする方向で策定作業を進めている。アンケート、懇談会などで、直に市民の声を伺いたい。本年中に現状分析と課題の整理を行い、その後、計画の骨子、計画案の策定という流れ。

議員 コロナ禍だからこそ、新たな手法を取り入れるチャンス。オンライン活用などで、今までよりも広範囲に市民の声を集められるようになるはず。市民の声を反映した

計画づくりについての見解を。
市長公室長 若者など幅広い層の市民の声をいかに集め、反映できるかがポイント。オンラインツール活用で、今まで声を集めることが難しくかった市民へのアプローチも可能に。新たな市民参画の手法について検討し、実施していきたい考え。

議員 プランの内容はもちろん、策定に至るまでの過程もとても大切。随時、情報を公開しながら、市民の声がしっかりと反映された最上位計画としていくよう強く要望する。夢のあるプランをつくっていきましょう！



掲載以外の質問項目

◆都市計画マスタープラン

◆市職員の健康管理

貧困家庭の子ども支援について

山村 尚議員

議員 市の事業委託先であるNPOでは無料塾、子ども食堂の活動がされています。そこには一人親世帯、低所得世帯等の子どもたちや親が病気で食事を作れない家庭の子どもたちが来ており、現在、一部の方々によりこの子どもたちへの支援の手が差し伸べられています。教育、福祉面からの行政支援として安定的に支援の輪を拡げることがあります。

福祉部長 日常生活品などの寄附募集についてホームページや広報紙の掲載をNPOと協議し進めてまいりたいと考えております。

議員 インターネットを利用できない方などへの新型コロナウイルス関連の情報発信について、どのようにお考えでしょうか。

市長公室長 情報格差、情報発信手段の確保について課題と認識しています。掲示板による情報提供など、先進自治体の事例を調査研究してまいり

情報取得について
たいと考えております。
議員 テレホンサービスでメール発信内容を電話確認できる、電話問合せ窓口を設置する、コミュニケーションセンターで公開情報を確認できるなど、情報伝達についての仕組み作り、体制整備の検討をお願いいたします。

新型コロナウイルス関連情報の

情報取得について

石嶋照幸議員

状況を明確にして、再開するための判断基準を作るべき

議員 昨年から続く感染症対策の一環で、多くの活動が中止や縮小となっておりです。今後の状況を見定めて活動を再開していくということですが、本市独自の活動指針を作成し、活動再開の判断基準を提供してはいかがでしょうか。

市民生活部長 コロナウイルスの影響で市民活動の縮小が続く中、感染リスクの警戒感から活動再開に踏み切れず、何かと不安を感じている協議会もあります。

その一方で、昨年の夏頃からは花植えなど環境美化活動やペタンク大会など屋外で実施する活動や、作品展示会のみとしたコミセン祭りのように、感染症対策を講じながら活動を再開している協議会もあります。再開している協議会の事例を共有する場を作り、活動

再開の指針にしていたなければと思います。その為に、現在は他の組織の活動事例を知る機会が少ないので、コミュニケーションセンター間で活動事例を紹介しあう場を作り、情報の共有化を進めていきたいと思えます。議員 再開するための道筋が見えなければ活動は停滞してしまい、今後の市民活動に負の要因だけが残ってしまいます。前進しながら成功事例を積み重ねていただければと思います。



▲状況にあわせて市民活動の再開を！

加藤 勉議員

道の駅整備の今後の展開について

議員 変更後のアクシヨンプランでは、道の駅整備の仕切り直しがプランに反映され、牛久沼の有効活用が前面に打ち出されたこと認識しています。道の駅単独での整備を優先させるのではなく、牛久沼の有効活用を図るための一体的な整備に軸足を移したと理解してよいのか。

市長 道の駅は、軟弱地盤等の影響による護岸工事の中止や整備地内の埋設物の取り扱い等の課題があり、これらの課題を解決する期間とするため仕切り直しとしたところでは、現在、国や県と護岸工事の修正設計や埋設物の取り扱いを協議中です。牛久沼全体の活用については、国や県を迎え入れた周辺首長会議に、牛久沼流域自治体選出の県議会議員も顧問として参画いただく予定です。今後は、牛久沼活用を進めて行く中で、時代背景や社会の要請の変化を踏まえつつ、市民の

龍ヶ崎市 龍ヶ崎駅前

東ロータリーの改修について

議員 実施設計まで完了している東ロータリー改修工事を先送りした理由を伺いたい。

市長 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、歳入の大幅な減収が見込まれることや今年度を実施

した交通量調査の結果を踏まえ、駅前広場の大規模改修は、真に必要な事業を優先させるため先送りとしています。今後は、時代に合わせた形で、当市の玄関口にふさわしい環境整備を進めてまいります。

櫻井速人議員

たつのこハーフマラソンについて

議員 コロナ禍を経ての開催の運びとなりましたが、開催時期にほとんどの方が新型コロナウイルススワクチン接種は済んでいないと思えますので、十分な感染予防対策を講じる必要がありますが、運営陣、ランナー、沿道ギャラリー等、それぞれにどのような対策を行っていくのか。

また、大会に特色を持たせるような演出はあるのか。



▲新型コロナウイルス対策を万全に！

健康づくり推進部長 ランナーにおいては、大会1週間前の体調管理チェックシートの提出を義務付け、感染疑いのある方の来場規制にて会場にウイルスを持ち込まない対策を行います。また、様々な場面で3密にならないよう場面を作らない工夫と、それに対する理解と協力を求めます。観戦及び応援者に対して

掲載以外の質問項目 ◆東京2020オリンピック聖火リレーについて

大野 誠一郎 議員

市長交際費とは

血税で飲み食いする公的支出

議員 市長交際費の公的支出の許容範囲は？

市長 岡田昭守元市長の時代には、市長交際費が650万円あったのはご承知のことと思います。市長交際費についても、お金をもっていない人が市長になった時に交際ができないのでは困るといふこともあって、この交際費があるのかな、そういう一面も私はあるんじゃないかと思っておりますし、市長として関係する収入以外は、私はほとんど収入がない人間でもありますので、市長交際費は私にとっては大変ありがたいものであります。

議員 昔、5、6百万円の市長交際費があったなんていう話、議員に聞しても、会議終了後の懇談会の公的支出は、昭和の時代です。時代錯誤です。201件の交際費の支出

のうち、180件が会議終了後の会費、180件の内156件の領収書がない。血税の公的支出のなかで、領収書が1枚、2枚なくとも大変な問題であるのに、156件の領収書が無い。市長、約12年間、領収書をもらっていない。大変な問題だということ、わかっている、公的支出の市長の考え方は？

市長 自治体の取り組みや、その状況なども、参考とさせていただきながら、市民の皆さんに疑念を抱かれないように、交際費、公金の支出について、適正な執行に努めていかなければならないと考えております。

議員 質問の時間切れになりますので、再度、次回質問します。

掲載以外の質問項目

◆牛久沼感幸地構想について

石引 礼穂 議員

「龍ヶ崎」ナンバープレート

議員 国土交通省では「走る広告塔」として地域の風景や観光資源を図柄とすることにより、地域の魅力を全国に発信することを目的に「地方版図柄入りナンバープレート」の交付をおこなっています。

導入基準として、「対象地域内の登録自動車数が10万台を超えていること。この要件を満たしていない場合であっても、対象地域内に複数の自治体が存在し、かつ当該地域の登録自動車数が概ね5万台を超え、地域名表示が当該地域を称するものとして相当程度の知名度を有すること」とあります。

当市単独では、登録自動車数10万台を超えませんが、近隣の自治体との協力を得られれば5万台は超えます。地方版図柄入りナンバープレート「龍ヶ崎ナンバープレート」の導入の検討はされたのかお伺いします。

市長公室長 「龍ヶ崎」という名称が複数の自治体で構成する地域を相当程度の知名度をもって表しているのか、併せて当市以外の自治体において「龍ヶ崎」が地域の名称として理解し、住民などの合意が確保できるかという高いハードルを越えることは難しいとの判断から、応募を見送りました。

議員 ハードルが高いのはわかりましたが、何も行動を起こさないと事務レベルで検討をやめてしまふのは、非常にもったいないと思います。「龍ヶ崎ナンバープレート」があったらわくわくしませんか？市民がわくわくするような取り組みも市政運営において必要なことだと思います。

引き続き検討お願いいたします。

椎塚 俊裕 議員

2020年度教育改革の取り組み

議員 ICTが充実していることと、学校の教育の質の高さはイコールではありません。同じ義務教育、県立中高一貫校と学習環境の格差についてご見解をお伺いします。

教育長 県立学校と市町村立学校との顕著な違いはありますが、それぞれの持ち味と考えます。今後は、県立学校の先進的な学び方を参考にしながら、当市は現在の地域を含めた教育資源を有効活用することも目標にし、教育環境の違いに負けない教育の創造に努めます。

議員 ICT支援員を授業の補助だけではなく、情報発信等に積極活用することを提案します。

教育長 最新の技術、知識を有するICT支援員をこれまで以上に有効活用し、発信する時期、内容、方法についても研究



▲ICT導入には持続可能な仕組みづくりの構築が必要

掲載以外の質問項目

◆市営霊園の開園合葬墓を行政の責任で